

統計資料 2-N0.18

令和2年度  
学校基本統計

学校基本調査結果報告書  
(島根県分)

令和3年1月

島根県政策企画局統計調査課

## 利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和2年5月1日現在で調査を実施し、令和2年12月に公表した学校基本調査結果に基づき、島根県分をまとめたもので、数値は文部科学省が公表した確定値です。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立大学法人附属の幼稚園、義務教育学校については、文部科学省が直接調査を行っていますが、この報告書に含めて数値を計上しています。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。  
また、統計表中の符号は、次のとおりです。  
「－」 …… 計数がない場合  
「…」 …… 係数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合  
「0.0」 …… 数値が単位未満のもの  
「△」 …… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、令和2年4月1日現在の満年齢です。
- 5 報告書本文中の表（1～54）の区分欄は、原則として平成22年度及び平成27年度～令和2年度を掲載しています。
- 6 この報告書については、「しまね統計情報データベース」に掲載しています。  
(<http://pref.shimane-toukei.jp/>)  
なお、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページをご覧ください。  
([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm))

### 【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町1番地  
島根県政策企画局統計調査課  
生活消費グループ  
TEL (0852) 22-5072  
FAX (0852) 22-6044

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
(1)	幼稚園	7
(2)	幼保連携型認定こども園	8
(3)	小学校	10
(4)	中学校	12
(5)	義務教育学校	14
(6)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	15
(7)	高等学校（通信制課程）	17
(8)	特別支援学校	17
(9)	専修学校	18
(10)	各種学校	20
3	卒業後の状況調査	
(1)	中学校	22
(2)	義務教育学校	24
(3)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	25
(4)	高等学校（通信制課程）	28
(5)	特別支援学校（中学部・高等部）	29
4	不就学学齢児童生徒調査	32
5	学校施設調査	33
統計表		
1	総括表	34
2	市町村別集計表	
(1)	学校調査	35
(2)	卒業後の状況調査	37
3	全国及び中国5県との比較	38
(1)	学校調査	
①	幼稚園	38
②	幼保連携型認定こども園	39
③	小学校	40
④	中学校	41
⑤	義務教育学校	42
⑥	高等学校（全日制課程・定時制課程）	43
⑦	高等学校（通信制課程）	44
⑧	特別支援学校	45
⑨	専修学校	46
⑩	各種学校	47
(2)	卒業後の状況調査	
①	中学校	48
②	義務教育学校	48
③	高等学校（全日制課程・定時制課程）	49

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の範囲

- (1) 学校調査…………… 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査…………… 通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査…………… 私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校
- (5) 卒業後の状況調査…………… 中学校、高等学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

## 3 調査事項

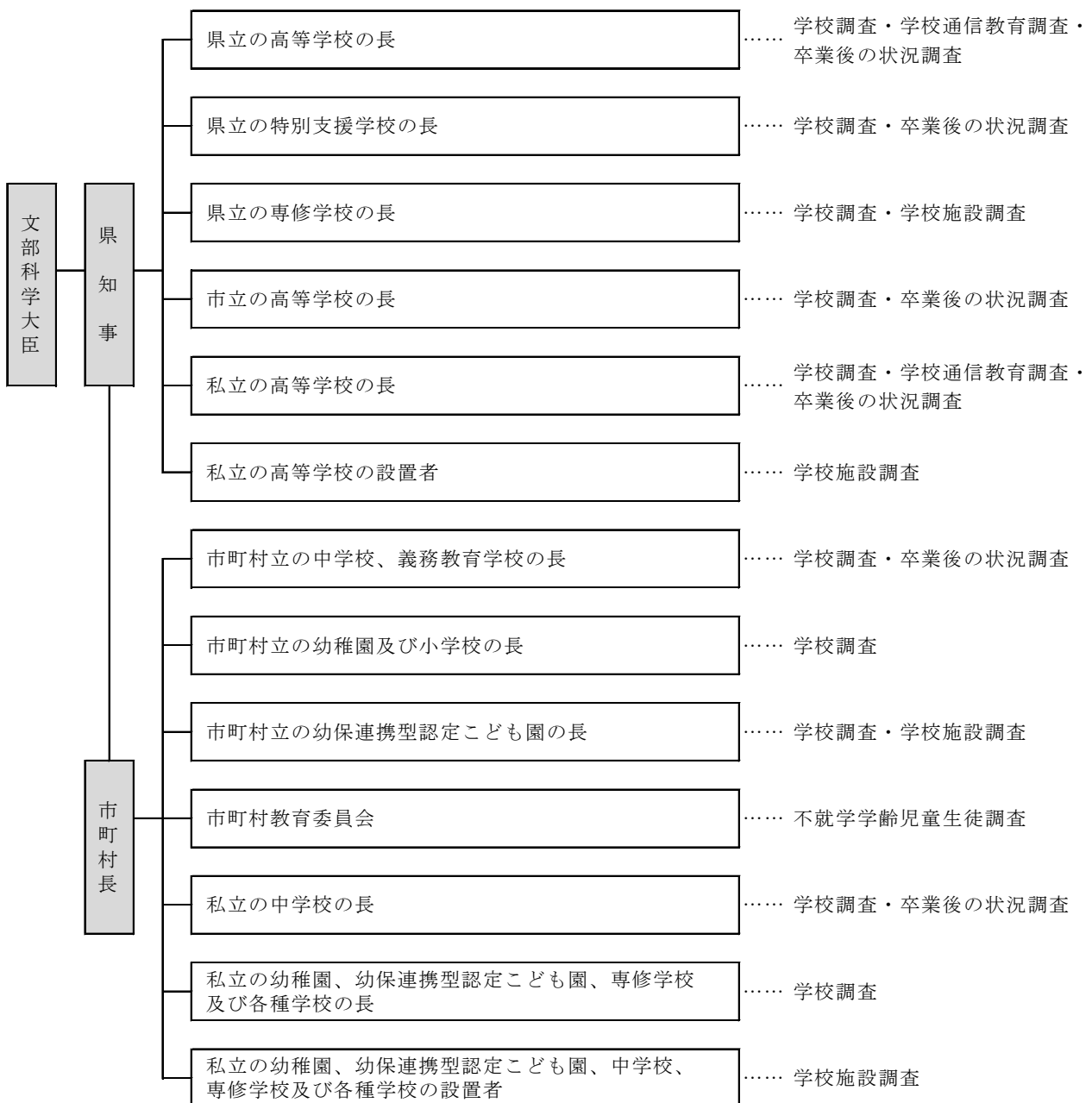
- (1) 学校調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
  - ④ 教員及び職員の数
  - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
  - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
  - ① 学校の名称及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 教員及び職員の数
  - ④ 生徒の在籍状況
  - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
  - ① 教育委員会の名称及び所在地
  - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
  - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
  - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
  - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項

- ③ 卒業生の卒業時における所属に関する事項
- ④ 卒業生の進学、就職等の状況

## 4 調査の実施時期

- ・ 学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、令和2年5月1日現在。
- ・ 卒業後の状況調査は、令和元年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては、平成30年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、令和2年5月1日現在。

## 5 調査系統



## Ⅱ 調査の結果

### 1 概要

～小学校の児童数、中学校の生徒数ともに過去最少～

#### (1) 幼稚園 (表 1、表 2、図 1)

- ① 園数は 89 園で、前年度より 1 園減少。
- ② 園児数は 2,852 人で、前年度より 248 人減少。昭和 54 年度のピークから平成 7 年度まで減少した後、平成 8 年度に増加。その後、平成 9 年度以降は 24 年連続して減少。

#### (2) 幼保連携型認定こども園 (表 1、表 2、図 1)

- ① 園数は 20 園で、前年度より 1 園増加。
- ② 園児数は 2,103 人で、前年度より 66 人増加。

#### (3) 小学校 (表 1、表 2、図 1)

- ① 学校数は 200 校で、前年度と同数。
- ② 児童数は 33,921 人で、前年度より 194 人減少。昭和 33 年度のピークから昭和 52 年度まで減少した後、昭和 58 年度まで増加。その後、昭和 59 年度以降は 37 年連続して減少し、過去最少。

#### (4) 中学校 (表 1、表 2、図 1、表 38、表 39、表 40)

- ① 学校数は 97 校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は 17,119 人で、前年度より 69 人減少。昭和 37 年度のピークから昭和 55 年度まで減少した後増加に転じ、昭和 58 年度を除き、昭和 62 年度まで増加。その後、昭和 63 年度以降は 33 年連続して減少し、過去最少。
- ③ 卒業生数は 5,821 人で、前年より 165 人減少。
- ④ 高等学校等への進学者数は 5,765 人で、前年より 160 人減少。高等学校等進学率 (通信制課程へ進学した者を含む) は 99.0% で、前年と同率。
- ⑤ 就職者は 22 人で、前年より 10 人増加。卒業者に占める就職者の割合は 0.4% で、前年より 0.2 ポイント上昇。

#### (5) 義務教育学校 (表 1、表 2、図 1、表 41、表 42)

- ① 学校数は 2 校で、前年度と同数。
- ② 児童生徒数は 994 人で前年度より 24 人減少。
- ③ 卒業生数は 165 人で、前年より 142 人増加。高等学校等進学率は 98.2% で、前年より 1.8 ポイント低下。

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）（表1、表2、図1、表43、表44、表45）

- ① 学校数は47校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は17,707人で、前年度より414人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、平成28年度は平成2年度以来26年ぶりに増加したが、その後は4年連続して減少。
- ③ 卒業者数は、5,949人で、前年より95人減少。
- ④ 大学等への進学者数は2,683人で、前年より95人減少。大学等進学率（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む）は45.1%で、前年より0.9ポイント低下。
- ⑤ 就職者は1,454人、卒業者に占める就職者の割合は、24.4%。うち県内就職者は1,090人で、就職者の75.0%。

(7) 高等学校（通信制課程）（表1）

- ① 学校数は3校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,717人で、前年度より56人増加。

(8) 特別支援学校（表1）

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は1,007人で、前年度より13人減少。

(9) 専修学校・各種学校（表1）

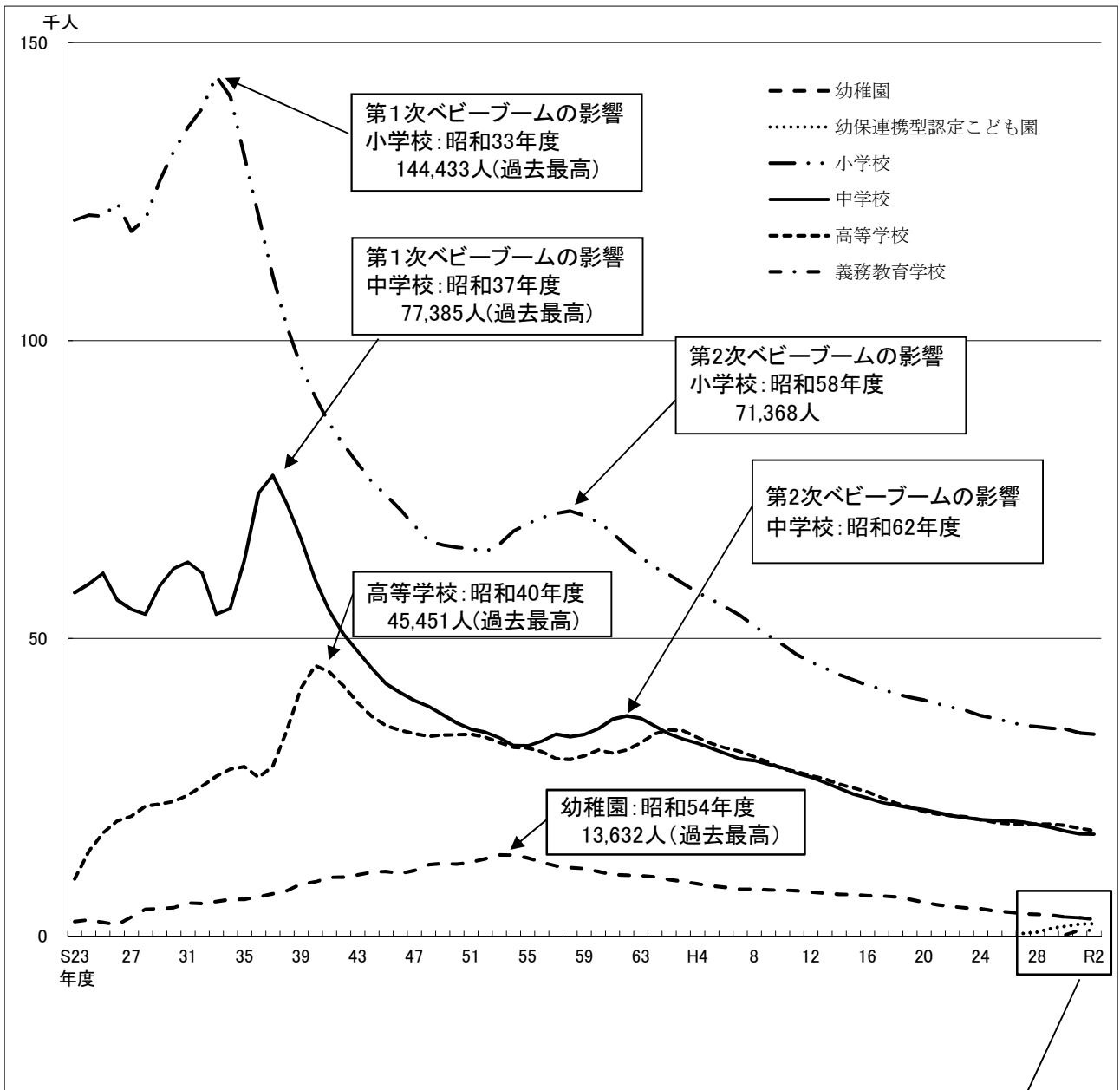
- ① 専修学校の学校数は21校で、前年度と同数。各種学校の学校数は27校で、前年度より2校減少。
- ② 専修学校の生徒数は2,374人で、前年度より37人減少。各種学校の生徒数は411人で、前年度より66人減少。

表1 学校数、在学者数、教員数

単位：園・校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	令和2年度	令和元年度	増減数	令和2年度	令和元年度	増減数	令和2年度	令和元年度	増減数
幼稚園	89	90	△1	2,852	3,100	△248	394	387	7
幼保連携型 認定こども園	20	19	1	2,103	2,037	66	415	378	37
小学校	200	200	-	33,921	34,115	△194	3,162	3,168	△6
中学校	97	97	-	17,119	17,188	△69	1,859	1,881	△22
義務教育学校	2	2	-	994	1,018	△24	78	78	-
高等学校 (全日制・定時制)	47	47	-	17,707	18,121	△414	1,739	1,744	△5
高等学校 (通信制)	3	3	-	1,717	1,661	56	34	35	△1
特別支援学校	12	12	-	1,007	1,020	△13	830	825	5
専修学校	21	21	-	2,374	2,411	△37	239	257	△18
各種学校	27	29	△2	411	477	△66	57	61	△4

図1 児童・生徒数の推移



\*第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

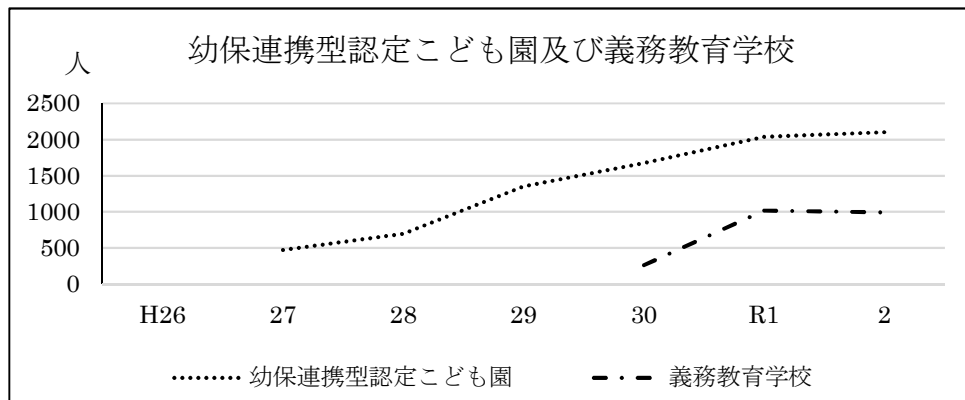




表2 児童・生徒数の推移

単位:人

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全日制・ 定時制)	年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども 園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校 (全日制・ 定時制)
昭和					59	11,346	…	70,600	33,883	…	30,298
23	2,446	120,204	57,672	9,609	60	10,832	…	69,528	34,857	…	31,252
24	2,753	121,080	59,110	14,268	61	10,353	…	67,654	36,452	…	30,755
25	2,322	120,882	60,969	17,332	62	10,252	…	65,500	36,997	…	31,289
26	1,944	123,131	56,489	19,339	63	10,174	…	63,610	36,574	…	32,476
27	3,229	118,362	54,902	20,131	平成元	9,971	…	61,942	35,276	…	34,013
28	4,537	120,404	54,045	21,874	2	9,486	…	60,713	33,961	…	34,664
29	4,661	126,814	58,811	22,174	3	9,175	…	59,187	33,068	…	34,467
30	4,818	131,803	61,759	22,657	4	8,803	…	57,715	32,386	…	33,352
31	5,582	135,774	62,802	23,673	5	8,428	…	56,505	31,534	…	32,350
32	5,495	138,938	60,999	25,224	6	8,206	…	55,219	30,653	…	31,570
<u>33</u>	5,815	<u>144,433</u>	54,035	26,835	7	7,873	…	53,850	29,753	…	31,056
34	6,186	140,945	55,018	28,060	8	7,935	…	52,078	29,480	…	30,152
35	6,178	130,897	63,109	28,481	9	7,771	…	50,494	28,849	…	29,236
36	6,603	120,899	74,411	26,654	10	7,751	…	48,981	28,262	…	28,096
<u>37</u>	7,137	110,882	<u>77,385</u>	28,569	11	7,637	…	47,276	27,363	…	27,638
38	7,638	102,338	72,570	34,591	12	7,427	…	46,023	26,696	…	26,968
39	8,771	95,611	66,696	41,662	13	7,202	…	44,994	25,793	…	26,411
<u>40</u>	9,129	90,541	59,855	<u>45,451</u>	14	7,029	…	43,942	24,848	…	25,554
41	9,888	86,072	54,616	44,344	15	6,965	…	43,064	23,865	…	24,945
42	9,901	82,514	50,721	42,037	16	6,789	…	42,134	23,191	…	24,216
43	10,307	79,412	47,793	39,216	17	6,747	…	41,500	22,439	…	23,276
44	10,750	76,301	44,969	36,899	18	6,595	…	40,672	22,018	…	22,343
45	10,872	74,038	42,406	35,347	19	6,213	…	40,104	21,562	…	21,724
46	10,532	71,668	40,918	34,584	20	5,665	…	39,645	21,238	…	20,922
47	11,048	68,921	39,547	34,032	21	5,267	…	39,009	20,744	…	20,523
48	12,041	66,345	38,591	33,539	22	5,000	…	38,409	20,238	…	20,216
49	12,189	65,655	37,184	33,778	23	4,762	…	37,887	19,918	…	20,045
50	12,105	65,262	35,767	33,844	24	4,621	…	37,064	19,560	…	19,580
51	12,420	65,032	34,747	33,939	25	4,244	…	36,582	19,440	…	19,093
52	13,013	64,567	34,239	33,432	26	4,058	…	35,958	19,381	…	18,889
53	13,629	65,820	33,297	32,501	27	3,783	472	35,426	19,138	…	18,714
<u>54</u>	<u>13,632</u>	68,016	31,997	31,738	28	3,679	694	35,161	18,727	…	18,886
55	13,132	69,267	31,975	31,615	29	3,522	1,353	34,894	18,246	…	18,818
56	12,423	70,335	32,775	30,971	30	3,227	1,675	34,801	17,596	262	18,590
57	11,781	70,967	33,940	29,805	令和元	3,100	2,037	34,115	17,188	<u>1,018</u>	18,121
58	11,493	71,368	33,515	29,682	<b>2</b>	<b>2,852</b>	<b>2,103</b>	<b>33,921</b>	<b>17,119</b>	<b>994</b>	<b>17,707</b>

※下線部分は、調査実施以来過去最高を示す。

## 2 学校調査

### (1) 幼稚園

#### ① 園数 (表 3)

幼稚園数は89園で、前年度より1園減少。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	単位:園		
		国立	公立	私立
平成22年度	120	1	102	17
27	95	1	81	13
28	92	1	78	13
29	92	1	78	13
30	90	1	77	12
令和元年度	90	1	77	12
2	89	1	76	12

#### ② 学級数 (表 4)

学級数は207学級で、前年度より15学級減少。

#### ③ 園児数 (表 4)

園児数は2,852人で、前年度より248人減少。

(ア) 一学級当たりの園児数は13.8人で、前年度より0.2人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの園児数は7.2人で、前年度より0.8人減少。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	単位:学級・人・%				
		園児数			3歳	比率
		計	男	女		
平成22年度	329	5,000	2,459	2,541	1,375	27.5
27	251	3,783	1,916	1,867	1,087	28.7
28	247	3,679	1,921	1,758	1,042	28.3
29	240	3,522	1,817	1,705	1,049	29.8
30	220	3,227	1,647	1,580	931	28.9
令和元年度	222	3,100	1,607	1,493	922	29.7
2	207	2,852	1,465	1,387	814	28.5

つづき

区分	園児数				一学級当たりの園児数	本務教員一人当たりの園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成22年度	1,671	33.4	1,954	39.1	15.2	9.1
27	1,339	35.4	1,357	35.9	15.1	7.8
28	1,263	34.3	1,374	37.3	14.9	7.9
29	1,171	33.2	1,302	37.0	14.7	7.9
30	1,101	34.1	1,195	37.0	14.7	8.5
令和元年度	1,013	32.7	1,165	37.6	14.0	8.0
2	993	34.8	1,045	36.6	13.8	7.2

④ 修了者数及び就園率（表5）

令和2年3月の幼稚園修了者数は1,165人で、前年より39人減少。

就園率は20.6%で、前年より0.7ポイント低下。

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

単位：人・%

区 分	幼稚園 修了者数	小学校及び 義務教育学校 第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成22年	2,130	6,055	35.8	56.2
27	1,549	5,744	27.0	53.5
28	1,372	5,752	23.9	48.5
29	1,385	5,740	24.1	46.5
30	1,311	5,729	22.9	44.6
令和元年	1,204	5,655	21.3	42.6
2	1,165	5,662	20.6	40.5

(注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

⑤ 教職員数（表6）

教員数（本務者）は394人で、前年度より7人増加。

(ア) 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は90.9%で、前年度より0.6ポイント低下。

(イ) 職員数（本務者）は14人で、前年度と同数。

表6 幼稚園の教職員数

単位：人・%

区 分	教員数 (本務者)			本務教員に 占める女性教 員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成22年度	549	45	504	91.8	28
27	476	42	434	91.2	15
28	468	34	434	92.7	16
29	414	35	379	91.5	16
30	402	34	368	91.5	13
令和元年度	387	33	354	91.5	14
2	394	36	358	90.9	14

(2) 幼保連携型認定こども園

① 園数（表7）

幼保連携型認定こども園数は20園で、前年度より1園増加。

表7 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

単位：園

区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	5	-	2	3
28	6	-	3	3
29	13	-	3	10
30	16	-	3	13
令和元年度	19	-	3	16
2	20	-	3	17

② 学級数（表 8）

学級数は 74 学級で、前年度より 3 学級増加。

③ 園児数（表 8）

園児数は 2,103 人で、前年度より 66 人増加。

(ア) 一学級当たりの園児数（3～5 歳児）は 19.1 人で、前年度より 0.5 人減少。

(イ) 本務教育・保育職員一人当たりの園児数は 5.1 人で、前年度より 0.3 人減少。

表 8 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

単位:学級・人・%

区分	学級数	園児数				
		計	男	女	0～2歳	比率
平成27年度	17	472	231	241	155	32.8
28	24	694	328	366	222	32.0
29	43	1,353	675	678	484	35.8
30	59	1,675	847	828	569	34.0
令和元年度	71	2,037	1,022	1,015	648	31.8
2	74	2,103	1,085	1,018	688	32.7
つづき						
区分	園児数					
	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成27年度	122	25.8	91	19.3	104	22.0
28	159	22.9	172	24.8	141	20.3
29	286	21.1	297	22.0	286	21.1
30	365	21.8	375	22.4	366	21.9
令和元年度	474	23.3	442	21.7	473	23.2
2	454	21.6	502	23.9	459	21.8
つづき						
区分	一学級当たりの園児数(3～5歳児)	本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0～5歳児)				
平成27年度	18.6	6.6				
28	19.7	9.3				
29	20.2	5.4				
30	18.7	5.3				
令和元年度	19.6	5.4				
2	19.1	5.1				

④ 修了者数及び就園率（表 9）

令和 2 年 3 月の幼保連携型認定こども園修了者数は 470 人で、前年より 105 人増加。

就園率は 8.3% で、前年より 1.8 ポイント上昇。

表 9 幼保連携型認定こども園の修了者数及び就園率

単位:人・%

区 分	幼保連携型認定こども園修了者数	小学校及び義務教育学校第1学年児童数	就園率	
			島根県	全国
平成28年度	104	5,752	1.8	6.9
29	141	5,740	2.5	9.5
30	284	5,729	5.0	11.9
令和元年度	365	5,655	6.5	14.3
2	470	5,662	8.3	16.6

注) 就園率…小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

⑤ 教育・保育職員数（表 10）

教育・保育職員数（本務者）は 415 人で、前年度より 37 人増加。

（ア）教育・保育職員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は 93.5%で、前年度より 0.9 ポイント低下。

（イ）その他の職員数（本務者）は 83 人で、前年度より 11 人増加。

表 10 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数

単位:人・%

区 分	教育・保育職員数			本務教育・保育職員 数に占める女性教 員の比率	その他の職員数 (本務者)
	(本務者)	男	女		
平成27年度	72	6	66	91.7	14
28	75	7	68	90.7	13
29	250	10	240	96.0	54
30	316	16	300	94.9	56
令和元年度	378	21	357	94.4	72
2	415	27	388	93.5	83

(3) 小学校

① 学校数（表 11）

学校数は 200 校（本校 198 校、分校 2 校）で、前年度と同数。

表 11 小学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成22年度	246	1	245	6	-
27	211	1	210	2	-
28	206	1	205	2	-
29	204	1	203	2	-
30	203	1	202	2	-
令和元年度	200	-	200	2	-
2	200	-	200	2	-

② 学級数（表 12）

学級数は 1,993 学級で、前年度より 13 学級増加。

（ア）「単式学級」数は 1,444 学級で、前年度より 15 学級減少。

（注）「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

（イ）「複式学級」数は 130 学級で、前年度と同数。

（注）「複式学級」とは、2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

（ウ）「特別支援学級」数は 419 学級で、前年度より 28 学級増加。

（注）「特別支援学級」とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒（知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者）で編制されている学級をいう（以下同じ）。

表12 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位:学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成22年度	2,109	1,605	169	335
27	1,993	1,530	123	340
28	1,990	1,517	121	352
29	1,981	1,489	128	364
30	1,989	1,483	129	377
令和元年度	1,980	1,459	130	391
2	1,993	1,444	130	419

③ 児童数 (表 13)

児童数は 33,921 人で、前年度より 194 人減少。

(ア) 第1学年の児童数は 5,574 人で、前年度より 5 人増加。第3学年、第4学年は前年度より増加し、第2学年、第5学年、第6学年は前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの児童数は 17.0 人で、前年度より 0.2 人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの児童数は 10.7 人で、前年度より 0.1 人減少。

表13 小学校の学年別児童数

区分	計	単位:人		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成22年度	38,409	19,641	18,768	6,055	6,244	6,522
27	35,426	18,040	17,386	5,744	5,923	6,047
28	35,161	17,903	17,258	5,752	5,760	5,933
29	34,894	17,785	17,109	5,740	5,767	5,742
30	34,801	17,805	16,996	5,704	5,721	5,737
令和元年度	34,115	17,495	16,620	5,569	5,659	5,665
2	33,921	17,364	16,557	5,574	5,570	5,672

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数
平成22年度	6,546	6,488	6,554	18.2	11.2
27	5,671	6,018	6,023	17.8	11.1
28	6,030	5,662	6,024	17.7	11.0
29	5,928	6,038	5,679	17.6	11.0
30	5,742	5,902	5,995	17.5	10.9
令和元年度	5,678	5,701	5,843	17.2	10.8
2	5,698	5,700	5,707	17.0	10.7

④ 教職員数 (表 14)

教員数 (本務者) は 3,162 人で、前年度より 6 人減少。

(ア) 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は 62.1% で、前年度より 0.3 ポイント上昇。

(イ) 職員数 (本務者) は 412 人で、前年度より 12 人増加。

表14 小学校の教職員数

単位:人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成22年度	3,429	1,339	2,090	61.0	475
27	3,199	1,226	1,973	61.7	419
28	3,201	1,231	1,970	61.5	400
29	3,175	1,228	1,947	61.3	397
30	3,191	1,224	1,967	61.6	401
令和元年度	3,168	1,209	1,959	61.8	400
2	3,162	1,199	1,963	62.1	412

## (4) 中学校

## ① 学校数 (表 15)

学校数は 97 校 (本校 95 校、分校 2 校) で、前年度と同数。

表15 中学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成22年度	106	1	102	2	3
27	102	1	98	2	3
28	102	1	98	2	3
29	102	1	98	2	3
30	100	1	96	2	3
令和元年度	97	-	94	2	3
2	97	-	94	2	3

## ② 学級数 (表 16)

学級数は 824 学級で、前年度と同数。

(ア) 「単式学級」数は 635 学級で、前年度より 6 学級減少。

(イ) 「特別支援学級」数は 189 学級で、前年度より 6 学級増加。

表16 中学校の編制方式別学級数

単位:学級

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成22年度	839	666	-	173
27	860	675	-	185
28	871	686	-	185
29	849	675	-	174
30	830	656	-	174
令和元年度	824	641	-	183
2	824	635	-	189

③ 生徒数（表 17）

生徒数は 17,119 人で、前年度より 69 人減少。

(ア) 第 1 学年の生徒数は 5,764 人で、前年度より 83 人減少。第 2 学年は前年度より増加、第 3 学年は前年度より減少。

(イ) 一学級当たりの生徒数は 20.8 人で、前年度より 0.1 人減少。

(ウ) 本務教員一人当たりの生徒数は 9.2 人で、前年度より 0.1 人増加。

表17 中学校の学年別生徒数

区分	計	単位:人		第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成22年度	20,238	10,397	9,841	6,589	6,793	6,856
27	19,138	9,865	9,273	6,210	6,480	6,448
28	18,727	9,588	9,139	6,021	6,223	6,483
29	18,246	9,301	8,945	5,987	6,029	6,230
30	17,596	8,910	8,686	5,647	5,958	5,991
令和元年度	17,188	8,712	8,476	5,847	5,513	5,828
2	17,119	8,724	8,395	5,764	5,841	5,514

区分	つづき	
	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数
平成22年度	24.1	10.3
27	22.3	9.8
28	21.5	9.6
29	21.5	9.4
30	21.2	9.2
令和元年度	20.9	9.1
2	20.8	9.2

④ 教職員数（表 18）

教員数（本務者）は 1,859 人で、前年度より 22 人減少。

(ア) 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は 44.6%で、前年度より 0.2 ポイント低下。

(イ) 職員数（本務者）は 214 人で、前年度より 3 人増加。

表18 中学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成22年度	1,963	1,119	844	43.0	220
27	1,956	1,110	846	43.3	210
28	1,957	1,110	847	43.3	228
29	1,934	1,088	846	43.7	221
30	1,909	1,076	833	43.6	217
令和元年度	1,881	1,038	843	44.8	211
2	1,859	1,029	830	44.6	214



## (5) 義務教育学校

### ① 学校数 (表 19)

学校数は2校で、前年度と同数。

### ② 学級数 (表 19)

学級数は40学級で、前年度より1学級増加。

(ア) 「単式学級」数は34学級で、前年度より1学級減少。

(イ) 「特別支援学級」数は6学級で、前年度より2学級増加。

表19 義務教育学校の学校数及び学級数

単位:校・学級

区 分	学校数				学級数		
		国立	公立	私立		単式学級	特別支援学級
平成30年度	1	-	1	-	13	10	3
令和元年度	2	1	1	-	39	35	4
2	2	1	1	-	40	34	6

### ③ 生徒数 (表 20)

生徒数は994人で、前年度より24人減少。

(ア) 一学級当たりの生徒数は24.9人で、前年度より1.2人減少。

(イ) 本務教員一人当たりの生徒数は12.7人で、前年度より0.4人減少。

表20 義務教育学校の学年別生徒数

単位:人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
		男	女						
平成30年度	262	136	126	25	22	38	24	35	42
令和元年度	1,018	506	512	86	86	81	100	81	94
2	994	501	493	88	83	86	79	98	82

つづき

区分	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数
平成30年度	24	29	23	20.2	9.7
令和元年度	160	165	165	26.1	13.1
2	154	160	164	24.9	12.7

### ④ 教職員数 (表 21)

教員数(本務者)は78人で、前年度と同数。

(ア) 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は59.0%で、前年度と同率。

(イ) 職員数(本務者)は3人で、前年度と同数。

表21 義務教育学校の教職員数

単位:人・%

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成30年度	27	9	18	66.7	1
令和元年度	78	32	46	59.0	3
2	78	32	46	59.0	3

(6) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 学校数（表 22）

学校数は 47 校（本校 46 校、分校 1 校）で、前年度と同数。

表 22 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	公立	うち分校	私立	課程別		
					全日制	定時制	併置
平成22年度	50	40	4	10	45	2	3
27	47	37	1	10	44	1	2
28	47	37	1	10	44	1	2
29	47	37	1	10	44	1	2
30	47	37	1	10	44	1	2
令和元年度	47	37	1	10	44	1	2
2	47	37	1	10	44	1	2

② 生徒数（表 23、表 24）

生徒数は 17,707 人で、前年度より 414 人減少。

また、全日制課程の生徒数は 17,360 人、定時制課程の生徒数は 347 人。

(ア) 生徒数のうち本科の生徒数は 17,668 人、専攻科の生徒数は 39 人。

(イ) 本科の全日制課程の生徒数は 17,321 人で、前年度より 431 人減少。

(ウ) 本科の定時制課程の生徒数は 347 人で、前年度より 18 人増加。

(エ) 本科の生徒数 17,668 人を学科別にみると、最も多いのは普通科で 11,545 人（65.3%）、次いで商業科 1,728 人（9.8%）、工業科 1,423 人（8.1%）など。

(オ) 本務教員一人当たりの生徒数は 10.2 人で、前年度より 0.2 人減少。

表 23 高等学校の生徒数

区分	計			全日制	定時制	計	本 科		専攻科	本務教員 一人当たりの 生徒数
	男	女	全日制				定時制	全日制		
平成22年度	20,208	10,196	10,012	19,796	412	20,171	19,759	412	37	11.0
27	18,714	9,526	9,188	18,414	300	18,675	18,375	300	39	10.5
28	18,886	9,773	9,113	18,597	289	18,845	18,556	289	41	10.8
29	18,818	9,791	9,027	18,504	314	18,778	18,464	314	40	10.8
30	18,590	9,741	8,849	18,273	317	18,549	18,232	317	41	10.7
令和元年度	18,121	9,465	8,656	17,792	329	18,081	17,752	329	40	10.4
2	17,707	9,199	8,508	17,360	347	17,668	17,321	347	39	10.2

表24 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位:人・%

区 分	計	普通	商業	工業	総合	農業	水産	福祉
		平成22年度	20,171	12,726	2,200	1,628	1,201	912
27	18,675	12,245	1,808	1,546	1,030	854	267	92
28	18,845	12,373	1,827	1,552	1,043	863	266	95
29	18,778	12,314	1,826	1,556	1,047	887	265	86
30	18,549	12,095	1,830	1,565	1,056	882	263	81
令和元年度	18,081	11,827	1,781	1,464	1,033	871	276	77
2	17,668	11,545	1,728	1,423	1,019	875	273	61
構成比	100.0	65.3	9.8	8.1	5.8	5.0	1.5	0.3

つづき

区 分	情報	家庭	看護	その他
	平成22年度	162	74	-
27	-	-	-	833
28	-	-	-	826
29	-	-	-	797
30	-	-	-	777
令和元年度	-	-	-	752
2	-	-	-	744
構成比	-	-	-	4.2

## ③ 入学者数（表 25）

本科の入学者数は5,913人で、前年度より57人減少。

(ア) 全日制課程への入学者数は5,791人で、前年度より77人減少。

(イ) 定時制課程への入学者数は122人で、前年度より20人増加。

表25 高等学校（本科）の入学者数

単位:人

区 分	計			全日制	定時制
		男	女		
平成22年度	6,836	3,430	3,406	6,689	147
27	6,371	3,280	3,091	6,293	78
28	6,406	3,374	3,032	6,322	84
29	6,351	3,313	3,038	6,230	121
30	6,198	3,223	2,975	6,095	103
令和元年度	5,970	3,113	2,857	5,868	102
2	5,913	3,038	2,875	5,791	122

## ④ 教職員数（表 26）

教員数（本務者）は1,739人で、前年度より5人減少。

(ア) 全日制課程の教員数（本務者）は1,651人で、前年度より9人減少。

(イ) 定時制課程の教員数（本務者）は88人で、前年度より4人増加。

(ウ) 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は30.8%で、前年度より0.8ポイント上昇。

(エ) 職員数（本務者）は558人で、前年度より25人増加。

表26 高等学校の教職員数

単位:人・%

区分	教員数(本務者)					本務教員に占める女性教員の比率	職員数(本務者)
	計	男	女	全日制	定時制		
平成22年度	1,831	1,317	514	1,745	86	28.1	480
27	1,780	1,261	519	1,696	84	29.2	487
28	1,755	1,226	529	1,672	83	30.1	494
29	1,739	1,218	521	1,658	81	30.0	497
30	1,736	1,224	512	1,654	82	29.5	517
令和元年度	1,744	1,221	523	1,660	84	30.0	533
2	1,739	1,204	535	1,651	88	30.8	558

(7) 高等学校(通信制課程)

① 学校数(表27)

学校数は3校(いずれも併置校)で、前年度と同数。

(ア) 公立の学校数は2校、私立の学校数は1校で、ともに前年度と同数。なお、学科はいずれも普通科。

(イ) 高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は3校で、前年度と同数。

② 生徒数(表27)

生徒数は1,717人で、前年度より56人増加。

③ 教職員数(表27)

教員数(本務者)は34人で、前年度より1人減少。職員数(本務者)は3人で、前年度と同数。

表27 高等学校(通信制課程)の学校数、生徒数及び教職員数

単位:校・科・人

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)
				計	男	女	計	男	女	
平成22年度	4	4	4	1,866	1,034	832	29	18	11	1
27	3	3	3	1,737	1,003	734	32	18	14	2
28	3	3	3	1,796	1,040	756	33	20	13	2
29	3	3	3	1,643	954	689	33	22	11	2
30	3	3	3	1,609	928	681	35	24	11	2
令和元年度	3	3	3	1,661	958	703	35	26	9	3
2	3	3	3	1,717	1,008	709	34	23	11	3

(8) 特別支援学校

① 学校数(表28)

学校数は12校(いずれも公立)で、前年度と同数。

② 在学者数(表28)

在学者数は1,007人で、前年度より13人減少。

③ 教職員数（表 28）

教員数（本務者）は 830 人で、前年度より 5 人増加。

（ア）教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は 66.4%で、前年度より 1.5 ポイント低下。

（イ）職員数（本務者）は 240 人で、前年度より 3 人増加。

表 28 特別支援学校の学校数、在学者数及び教職員数

単位:校・人・%

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に占める女性教員の比率	職員数 (本務者)
		計	男	女	計	男	女		
平成22年度	12	900	599	301	759	264	495	65.2	206
27	12	960	633	327	805	271	534	66.3	223
28	12	978	629	349	797	271	526	66.0	225
29	12	1,030	654	376	811	275	536	66.1	228
30	12	1,017	649	368	814	269	545	67.0	232
令和元年度	12	1,020	652	368	825	265	560	67.9	237
2	12	1,007	644	363	830	279	551	66.4	240

(9) 専修学校

① 学校数（表 29）

学校数は 21 校で、前年度と同数。

うち、高等課程を置く学校は 4 校、専門課程を置く学校は 19 校。

表 29 専修学校の設置者別学校数

単位:校

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成22年度	20	-	2	18	4	17
27	21	-	2	19	4	19
28	21	-	2	19	4	19
29	21	-	2	19	4	19
30	21	-	2	19	4	19
令和元年度	21	-	2	19	4	19
2	21	-	2	19	4	19

② 生徒数（表 30、表 31）

生徒数は 2,374 人で、前年度より 37 人減少。

（ア）高等課程の生徒数は 117 人で、前年度と同数。

（イ）専門課程の生徒数は 2,255 人で、前年度より 37 人減少。

（ウ）生徒数を分野別にみると、最も多いのは「医療関係」1,527 人（全生徒数の 64.3%）で、次いで「衛生関係」286 人（12.1%）、「教育・社会福祉関係」202 人（8.5%）など。

表30 専修学校の課程別生徒数

単位:人

区 分	計			課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成22年度	2,302	1,023	1,279	154	2,146	2
27	2,645	1,138	1,507	134	2,511	-
28	2,560	1,086	1,474	127	2,433	-
29	2,535	1,057	1,478	147	2,388	-
30	2,435	984	1,451	143	2,292	-
令和元年度	2,411	973	1,438	117	2,292	2
2	2,374	919	1,455	117	2,255	2

表31 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位:人・%・科

区 分	計							
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成22年度	2,302	252	1,214	212	396	139	2	87
27	2,645	187	1,716	281	278	95	-	88
28	2,560	175	1,659	290	241	97	-	98
29	2,535	162	1,618	291	255	80	-	129
30	2,435	159	1,559	272	216	73	-	156
令和元年度	2,411	103	1,557	282	202	123	-	144
2	2,374	79	1,527	286	202	126	-	154
構成比	100.0	3.3	64.3	12.1	8.5	5.3	-	6.5
学科数	56	3	19	11	8	4	2	9

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政、その他などがある。

## ③ 入学者数 (表 32)

入学者数 (令和2年4月1日から令和2年5月1日までの1か月間の入学者数) は948人で、前年度より49人減少。

- (ア) 高等課程への入学者は90人で、前年度より1人増加。
- (イ) 専門課程への入学者は858人で、前年度より48人減少。
- (ウ) 一般課程への入学者は0人で、前年度より皆減。

表32 専修学校の入学者数

単位:人

区 分	計			課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成22年度	1,025	464	561	123	902	-
27	1,074	460	614	101	973	-
28	1,001	419	582	90	911	-
29	1,075	434	641	120	955	-
30	960	381	579	103	857	-
令和元年度	997	404	593	89	906	2
2	948	351	597	90	858	-

## ④ 卒業者数 (表 33)

卒業者数 (平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の卒業者数) は859人で、前年度より17人減少。

- (ア) 高等課程の卒業者数は84人で、前年度より20人減少。

(イ) 専門課程の卒業生数は 775 人で、前年度より 3 人増加。

表33 専修学校の卒業生数

単位:人

区 分	計	性 別		課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成21年度間	823	352	471	111	712	-
26	839	350	489	87	752	-
27	931	386	545	85	846	-
28	942	383	559	90	852	-
29	924	379	545	108	816	-
30	876	339	537	104	772	-
令和元年度間	859	342	517	84	775	-

⑤ 教職員数 (表 34)

教員数 (本務者) は 239 人で、前年度より 18 人減少。

(ア) 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は 59.8% で、前年度より 0.5 ポイント低下。

(イ) 職員数 (本務者) は 79 人で、前年度より 11 人減少。

表34 専修学校の教職員数

単位:人・%

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成22年度	191	88	103	53.9	91
27	264	100	164	62.1	91
28	280	108	172	61.4	92
29	279	111	168	60.2	88
30	275	112	163	59.3	84
令和元年度	257	102	155	60.3	90
2	239	96	143	59.8	79

(10) 各種学校

① 学校数 (表 35)

学校数は 27 校 (いずれも私立) で、前年度より 2 校減少。

② 生徒数 (表 35、表 36)

生徒数は 411 人で、前年度より 66 人減少。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「自動車操縦」144 人(全生徒数の 35.0%)で、次いで「商業実務関係」129 人 (31.4%)、「予備校」61 人 (14.9%) など。

③ 教職員数 (表 35)

教員数 (本務者) は 57 人で、前年度より 4 人減少。職員数 (本務者) は 10 人で、前年度より 2 人減少。

表35 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教職員数

単位:校・人

区分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
		計	男	女		
平成22年度	30	354	180	174	71	22
27	29	409	222	187	69	14
28	29	440	253	187	70	12
29	29	436	238	198	66	12
30	29	377	195	182	65	11
令和元年度	29	477	243	234	61	12
2	27	411	197	214	57	10

表36 各種学校の分野別生徒数及び課程数

単位:人・%・課程

区分	計	医療関係	衛生関係	商業実務関係	予備校	自動車操縦
令和元年度	477	61	34	117	89	176
2	411	40	37	129	61	144
構成比	100.0	9.7	9.0	31.4	14.9	35.0
課程数	34	2	1	21	1	9
課程数	31	2	1	19	1	8

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

④ 入学者数 (表 37)

入学者数(令和2年4月1日から令和2年5月1日までの1か月間の入学者数)は348人で、前年度より3人減少。

⑤ 卒業者数 (表 37)

卒業者数(平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の卒業者数)は1,344人で、前年度より33人増加。

表37 各種学校の入学者数及び卒業者数

単位:人

区分	入学者数(当該年度の1か月間)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成22年度	264	145	119	1,456	832	624
27	265	156	109	1,407	850	557
28	319	192	127	1,405	846	559
29	282	161	121	1,400	814	586
30	287	149	138	1,413	830	583
令和元年度	351	175	176	1,311	747	564
2	348	188	160	1,344	776	568



### 3 卒業後の状況調査

#### (1) 中学校

##### ① 卒業者数 (表 38)

令和2年3月の中学校卒業者数は5,821人で、前年より165人減少。

##### ② 卒業者の状況 (表 38)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」5,765人、「専修学校(高等課程)進学者」4人、「専修学校(一般課程)等入学者」0人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」21人(自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計)、「左記以外の者」28人など。

表38 状況別卒業者数(中学校)

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等				
	計	男	女						常用労働者			臨時労働者	
				自営業主等(a)	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者							
平成22年	7,068	3,541	3,527	7,000	6,955	3	2	6				12	
27	6,436	3,246	3,190	6,375	6,331	11	2	3				10	
28	6,454	3,351	3,103	6,393	6,340	1	2	1				10	
29	6,482	3,326	3,156	6,412	6,350	1	3	1				18	
30	6,233	3,199	3,034	6,167	6,103	6	-	6	2		10	3	4
令和元年	5,986	3,055	2,931	5,925	5,837	5	3	3	1		10	1	5
2	5,821	2,950	2,871	5,765	5,688	4	-	2	6		14	1	-

つづき

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)		G 就職者(a,b,c,d)	高等学校等進学率(%) B/A	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%) C/A	卒業者に占める就職者の割合(%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)					
平成22年	45	-	1	...	13	99.0	98.4	0.0	0.2
27	33	2	1	...	11	99.1	98.4	0.2	0.2
28	47	-	-	...	10	99.1	98.2	0.0	0.2
29	45	2	4	...	22	98.9	98.0	0.0	0.3
30	35	-	-	1	13	98.9	97.9	0.1	0.2
令和元年	31	2	1	-	12	99.0	97.5	0.1	0.2
2	28	1	1	1	22	99.0	97.7	0.1	0.4

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。
- ※ 平成29年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況(表 38、図 2、表 39)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は 5,765 人で、前年より 160 人減少。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は 99.0%で前年と同率。進学先別にみると、高等学校全日制が 5,253 人、次いで高等専門学校 198 人、特別支援学校高等部 125 人など。

(イ) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は 4 人。

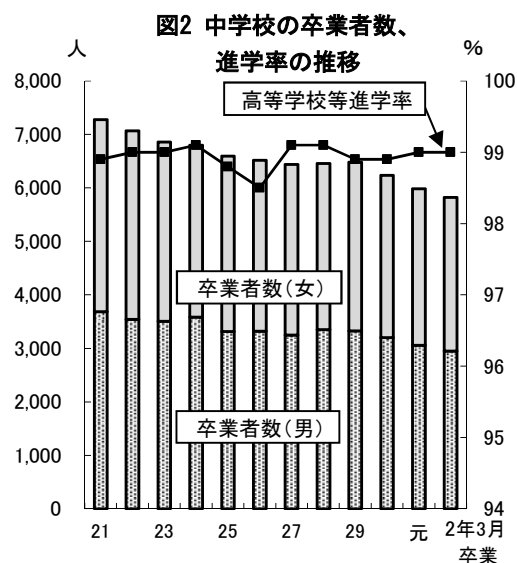


表39 高等学校等進学者数(中学校)

区分	計	高等学校						高等専門 学校	特別支援 学校 高等部
		計	本科			別科			
			全日制	定時制	通信制				
計	5,765	5,442	5,253	112	77	-	198	125	
男	2,912	2,687	2,577	61	49	-	145	80	
女	2,853	2,755	2,676	51	28	-	53	45	

④ 就職状況(表 38、表 40)

就職者は 22 人で、前年より 10 人増加。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は 0.4%で、前年より 0.2 ポイント上昇。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内は 21 人、県外は 1 人。

(ウ) 産業別にみると、第 2 次産業 8 人、第 3 次産業 14 人。

表40 産業別就職者(中学校)

区分	計	県内県外別		産業別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
27	11	11	-	-	6	5	-
28	10	10	-	-	5	5	-
29	22	18	4	-	12	9	1
30	13	11	2	2	7	4	-
令和元年	12	10	2	-	2	9	1
2	22	21	1	-	8	14	-
男	17	16	1	-	8	9	-
女	5	5	-	-	-	5	-

(注)産業分類については、表46を参照。

(2) 義務教育学校

① 卒業者数 (表 41)

令和2年3月の義務教育学校卒業者数は165人で、前年より142人増加。

② 卒業者の状況 (表 41)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」162人、「左記以外の者」3人。

表41 状況別卒業者数 (義務教育学校)

単位:人・%

区分	A 卒業者数			B 高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	C 専修学校(高等課程)進学者	D 専修学校(一般課程)等入学者	E 公共職業能力開発施設等入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等(a)	常用労働者		臨時労働者
									無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者		
令和元年	23	13	10	23	23	-	-	-	-	-	-	-
2	165	77	88	162	160	-	-	-	-	-	-	-
つづき												
区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)			高等学校等進学率(%)	うち通信制課程を除く	専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)			
			左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)	左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	G 就職者(a,b,c,d)					B/A	C/A	G/A
令和元年	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-			
2	3	-	-	-	-	98.2	97.0	-	-			

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)+左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)+左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等へ入学した者、家事手伝いなど)。

③ 進学状況(表 41、表 42)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は162人。

高等学校等進学率(通信制課程含む)は98.2%で、前年より1.8ポイント低下。進学先別にみると、高等学校全日制が154人、定時制1人、通信制2人、高等専門学校5人。

表42 高等学校等進学者数 (義務教育学校)

単位:人

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校高等部
		計	本科			別科		
			全日制	定時制	通信制			
計	162	157	154	1	2	-	5	-
男	76	72	71	-	1	-	4	-
女	86	85	83	1	1	-	1	-

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 卒業生数（表 43）

令和2年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は5,949人で、前年より95人減少。

② 卒業生の状況（表 43）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」2,683人、「専修学校（専門課程）進学者」1,287人、「専修学校（一般課程）等入学者」229人、「公共職業能力開発施設等入学者」100人、「就職者等」1,461人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」188人など。

表43 状況別卒業生数（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位：人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成22年	6,729	3,443	3,286	3,336	3,332	1,347	223	106	1,381			
27	6,183	3,218	2,965	2,862	2,860	1,299	307	77	1,452			
28	5,905	2,944	2,961	2,780	2,778	1,247	251	68	1,354			
29	6,045	3,074	2,971	2,771	2,770	1,332	209	74	1,416			
30	6,051	3,079	2,972	2,828	2,827	1,208	204	79	1,436			
令和元年	6,044	3,183	2,861	2,778	2,776	1,286	256	108	1,397			
2	5,949	3,112	2,837	2,683	2,683	1,287	229	100	217	1,224	17	3
つづき												
区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学者 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学者 (%) C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳		
			左記B,C, D,Eのうち就 職している 者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が1 年以上、かつフル タイム勤務相当 の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					区分	男	女
平成22年	332	4	1	...	1,354	49.6	49.5	20.0	20.1	大学等 進学者		
27	185	1	1	...	1,434	46.3	46.3	21.0	23.2	1,317		
28	204	1	-	...	1,341	47.1	47.0	21.1	22.7	専修学校 (専門課程) 進学者		
29	243	-	-	...	1,398	45.8	45.8	22.0	23.1	505		
30	296	-	-	...	1,423	46.7	46.7	20.0	23.5	782		
令和元年	217	2	-	...	1,389	46.0	45.9	21.3	23.0	就職者		
2	188	1	-	13	1,454	45.1	45.1	21.6	24.4	956		
										498		

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B,C,D,Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

③ 進学状況（表 43、図 3）

(ア) 大学等進学者

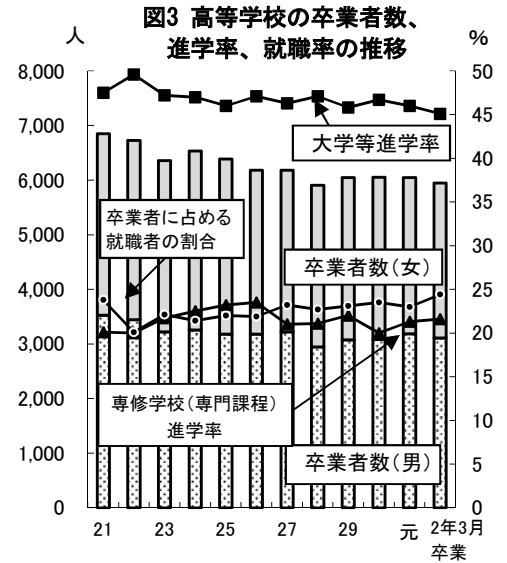
大学等進学者数（通信教育部含む）は 2,683 人で、前年より 95 人減少。

大学等進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は 45.1%で、前年より 0.9 ポイント低下。

(イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は 1,287 人で、前年より 1 人増加。

専修学校（専門課程）進学率（全卒業生数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は 21.6%で、前年より 0.3 ポイント上昇。



④ 就職状況（表 43、表 44、表 45、表 46、表 47、図 4）

就職者は 1,454 人。

(ア) 卒業生に占める就職者の割合は 24.4%で、前年より 1.4 ポイント上昇。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内 1,090 人、県外 364 人で、前年より県内は 70 人増加し、県外は 5 人減少。

(ウ) 就職者に占める県内就職者の割合は 75.0%で、前年より 1.6 ポイント上昇。地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が 83.0%、石見地域が 59.1%、隠岐地域が 44.2%。

表 44 地域別県内県外別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人・%

区分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合	就 職 者			県内就職者の割合
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成22年	1,354	921	433	68.0	840	680	160	81.0	485	222	263	45.8	29	19	10	65.5
27	1,434	1,069	365	74.5	942	761	181	80.8	455	280	175	61.5	37	28	9	75.7
28	1,341	989	352	73.8	890	737	153	82.8	419	233	186	55.6	32	19	13	59.4
29	1,398	1,052	346	75.3	971	792	179	81.6	389	245	144	63.0	38	15	23	39.5
30	1,423	1,027	396	72.2	969	797	172	82.2	407	211	196	51.8	47	19	28	40.4
令和元年	1,389	1,020	369	73.4	929	750	179	80.7	409	251	158	61.4	51	19	32	37.3
<b>2</b>	<b>1,454</b>	<b>1,090</b>	<b>364</b>	<b>75.0</b>	<b>990</b>	<b>822</b>	<b>168</b>	<b>83.0</b>	<b>421</b>	<b>249</b>	<b>172</b>	<b>59.1</b>	<b>43</b>	<b>19</b>	<b>24</b>	<b>44.2</b>
男	956	679	277	71.0	644	510	134	79.2	282	158	124	56.0	30	11	19	36.7
女	498	411	87	82.5	346	312	34	90.2	139	91	48	65.5	13	8	5	61.5

※ 地域別の内訳は、次のとおり

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県 120 人 (33.0%)、次いで大阪府 77 人 (21.2%)、東京都及び鳥取県 32 人 (8.8%) など。

表45 県外就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

区 分	就 職 者			単位:人・%						
	計	県内	県外	広島県	大阪府	東京都	鳥取県	山口県	兵庫県	その他
平成22年	1,354	921	433	164	84	33	17	21	22	92
27	1,434	1,069	365	128	60	23	48	20	16	70
28	1,341	989	352	142	67	16	32	17	16	62
29	1,398	1,052	346	122	61	17	34	21	19	72
30	1,423	1,027	396	133	88	31	26	21	15	82
令和元年	1,389	1,020	369	140	63	23	23	19	20	81
2	1,454	1,090	364	120	77	32	32	20	13	70
構成比			100.0	33.0	21.2	8.8	8.8	5.5	3.6	19.1

(オ) 産業部門別にみると第1次産業 11 人 (0.8%)、第2次産業 722 人 (49.7%)、第3次産業 717 人 (49.3%)、その他 4 人 (0.2%)。

産業別にみると、最も多いのは製造業 518 人 (35.6%)、次いで建設業 203 人 (14.0%)、公務 (他に分類されるものを除く) 140 人 (9.6%)、卸売業、小売業 121 人 (8.3%) など。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者の比率

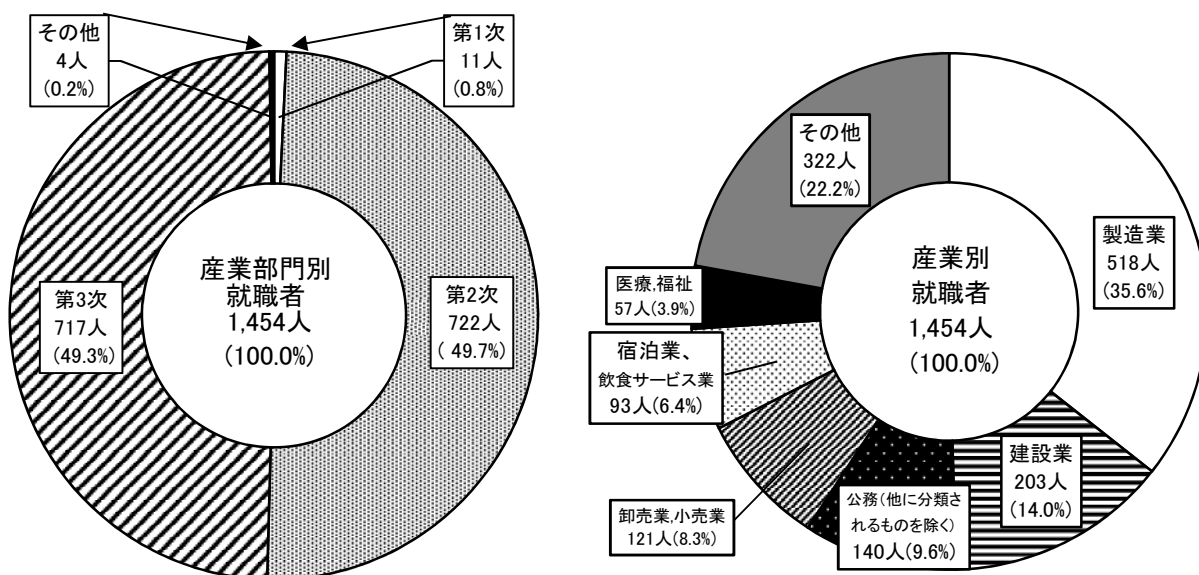


表46 産業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業, 林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
平成27年	1,434	16	9	1	217	492	16	9	46	157	16
28	1,341	8	12	3	191	454	15	11	63	167	14
29	1,398	5	10	-	206	440	16	16	69	165	21
30	1,423	21	6	1	179	516	15	15	46	141	23
令和元年	1,389	13	3	-	173	494	16	21	60	124	25
2	1,454	6	5	1	203	518	25	26	41	121	22

つづき

区分	第3次産業									左記以外のもの
	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	
平成27年	7	13	96	39	1	96	27	62	97	17
28	3	32	81	32	2	66	29	63	80	15
29	6	9	94	36	3	59	48	54	132	9
30	5	29	92	48	8	63	33	53	124	5
令和元年	7	30	82	35	2	63	37	60	133	11
2	9	32	93	35	5	57	37	74	140	4

(注)「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者 530 人 (36.5%)、次いで専門的・技術的職業従事者 195 人 (13.4%)、サービス職業従事者 172 人 (11.8%)、事務従事者 132 人 (9.1%)、建設・採掘従事者 126 人 (8.7%) など。

表47 職業別就職者（高等学校（全日制課程・定時制課程））

単位:人・%

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者					
平成27年	1,434	120	118	130	201	87	16	9	509	24	148	42	30
28	1,341	191	105	129	180	78	12	14	433	51	101	29	18
29	1,398	179	122	119	192	107	6	8	443	38	121	38	25
30	1,423	168	154	106	184	83	13	5	521	49	87	21	32
令和元年	1,389	188	146	101	173	104	14	3	485	36	67	46	26
2	1,454	195	132	100	172	85	6	5	530	36	126	37	30
構成比	100.0	13.4	9.1	6.9	11.8	5.8	0.4	0.3	36.5	2.5	8.7	2.5	2.1

(注)「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

#### (4) 高等学校（通信制課程）

##### ① 卒業者数（表 48）

令和元年度間の高等学校（通信制課程）の卒業者数は 252 人で、前年度間より 35 人増加。

##### ② 卒業者の状況（表 48）

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」33 人、「専修学校（専門課程）進学者」45 人、「公共職業能力開発施設等入学者」4 人、「就職者等」51 人（自営業主等、常用労働者及び臨時労働者の計）、「左記以外の者」118 人。

表48 状況別卒業生数（高等学校（通信制課程））

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						常用労働者			臨時 労働者
				自営業主等 (a)	無期雇用労働者 (b)	有期雇用労働者						
平成21年度間	242	113	129	25	23	74	3	2	18			
26	196	90	106	19	19	40	9	2	41			
27	156	68	88	16	15	45	1	7	26			
28	233	124	109	40	36	53	2	3	32			
29	210	99	111	22	22	48	-	3	29			
30	217	108	109	40	38	35	-	4	47			
令和元年度間	252	117	135	33	32	45	1	4	2	46	1	2

つづき

区分	左記以外の 者	不詳・死亡 の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が一 年以上、かつフル タイム勤務相当 者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)				
平成21年度間	120	-	-	...	18	10.3	9.5	30.6	7.4
26	85	-	-	...	41	9.7	9.7	20.4	20.9
27	61	-	-	...	26	10.3	9.6	28.8	16.7
28	103	-	-	...	32	17.2	15.5	22.7	13.7
29	108	-	-	...	29	10.5	10.5	22.9	13.8
30	91	-	-	...	47	18.4	17.5	16.1	21.7
令和元年度間	118	-	-	-	48	13.1	12.7	17.9	19.0

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 平成30年度間以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

## (5) 特別支援学校（中学部・高等部）

### 1) 特別支援学校(中学部)卒業生

#### ①卒業生数（表49）

令和2年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は75人で、前年より12人増加。

#### ②進学状況（表49）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は、75人。



表49 状況別卒業生数（特別支援学校（中学部））

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 高等学校等 進学者	うち通信 制課程を 除く	C 専修学校 (高等課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等			
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者							
平成22年	54	38	16	51	51	3	-	-	-	-	-	-
27	63	44	19	60	60	-	-	-	-	-	-	-
28	62	31	31	62	62	-	-	-	-	-	-	-
29	63	45	18	63	63	-	-	-	-	-	-	-
30	58	39	19	58	58	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	63	46	17	63	63	-	-	-	-	-	-	-
2	75	52	23	75	75	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)		G 就職者 (a,b,c,d)	高等学校 等進学率 (%) B/A	うち通信 制課程を 除く	専修学校 (高等課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に 占める就職 者の割合 (%) G/A
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)					
平成22年	-	-	-	-	-	94.4	94.4	5.6	-
27	3	-	-	-	-	95.2	95.2	-	-
28	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
29	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
30	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
2	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-

- ※ 「高等学校等進学者」とは、高等学校、特別支援学校高等部の本科及び高等専門学校へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）。

## 2) 特別支援学校(高等部)卒業生

### ①卒業生数（表50）

令和2年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は205人で、前年より26人増加。

### ②進学状況（表50）

大学等進学者数（通信教育部含む）は2人。

### ③就職状況（表50）

就職者は56人（卒業者に占める割合27.3%）。

表50 状況別卒業生数（特別支援学校（高等部））

単位:人・%

区分	A 卒業生数			B 大学等 進学者	うち通信 教育部を 除く	C 専修学校 (専門課程) 進学者	D 専修学校 (一般課程) 等入学者	E 公共職業 能力開発 施設等 入学者	F 就職者等					
	計	男	女						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者		
				無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者									
平成22年	156	92	64	5	5	-	-	6				47		
27	196	131	65	2	2	-	-	4				59		
28	155	109	46	1	1	-	-	5				47		
29	170	119	51	2	2	1	-	3				50		
30	184	111	73	2	2	1	2	2				70		
令和元年	179	102	77	3	3	1	3	7				65		
2	205	134	71	2	2	2	-	5	1	45	33	-		
つづき														
区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	(再掲)			大学等 進学率 (%) B/A	うち通信 教育部を 除く	専修学校 (専門課程) 進学率 (%) C/A	卒業者に占 める就職者 の割合 (%) G/A	大学等進学者等の男女別内訳				
			左記B, C, D, Eのうち 就職してい る者 (c)	左記F有期雇用 労働者のうち雇 用契約期間が一 年以上、かつフル タイム勤務相当 の者(d)	G 就職者 (a,b,c,d)					区分	男	女		
平成22年	98	-	-	...	47	3.2	3.2	-	30.1	大学等 進学者	1	1		
27	131	-	-	...	59	1.0	1.0	-	30.1	専修学校 (専門課程) 進学者	2	-		
28	102	-	-	...	47	0.6	0.6	-	30.3	就職者	37	19		
29	114	-	-	...	50	1.2	1.2	0.6	29.4					
30	107	-	-	...	70	1.1	1.1	0.5	38.0					
令和元年	100	-	-	...	65	1.7	1.7	0.6	36.3					
2	117	-	-	10	56	1.0	1.0	1.0	27.3					

- ※ 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科へ進学した者である。
- ※ 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）又は各種学校へ入学した者である。
- ※ 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、准看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関等に入学した者である。
- ※ 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- ※ 「就職者」とは、自営業主等(a)＋無期雇用労働者(b)＋左記B, C, D, Eのうち就職している者(c)＋左記F有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)の合計である。
- ※ 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど）。
- ※ 令和元年以前の「就職者等」及び「就職者」は、当時の区分により集計した数値である。

## 4 不就学学齡児童生徒調査

### (1) 就学免除者数 (表 51)

就学免除者は、2 人。

### (2) 就学猶予者数 (表 51)

就学猶予者は、該当者なし。

### (3) 1 年以上居所不明者数 (表 51)

1 年以上居所不明者は、該当者なし。

### (4) 学齡児童生徒死亡者数 (表 52)

令和元年度間の学齡児童生徒死亡者は、6 人。

表51 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位:人

区 分	就学免除者数			就学猶予者数			1年以上居所不明者数		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成22年度	3	3	-	4	3	1	-	-	-
27	6	6	-	-	-	-	-	-	-
28	5	4	1	-	-	-	-	-	-
29	4	1	3	-	-	-	-	-	-
30	5	2	3	-	-	-	2	-	2
令和元年度	4	2	2	-	-	-	1	1	-
2	2	2	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から、病弱等により就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齡簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊に記載されている者である。

表52 学齡児童生徒死亡者数

単位:人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齡児童	学齡生徒
平成21年度間	1	1	-
26	1	1	-
27	2	1	1
28	2	2	-
29	2	2	-
30	1	-	1
令和元年度間	6	5	1

## 5 学校施設調査

(私立の幼・中・高等学校及び公私立の幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校)

### (1) 学校土地面積 (表 53)

幼保連携型認定こども園、高等学校及び専修学校は前年度より増加し、各種学校は前年度より減少し、幼稚園及び中学校は前年度と同数。

表53 学校土地面積

区分	単位:㎡					
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成22年度	51,504	…	641	483,452	146,031	252,832
27	40,781	20,044	641	486,094	153,918	242,474
28	40,847	29,536	641	486,094	153,918	242,474
29	40,847	46,488	641	486,094	153,918	242,042
30	25,526	71,195	641	488,308	146,598	242,042
令和元年度	25,719	75,409	641	488,308	147,084	242,042
<b>2</b>	<b>25,719</b>	<b>76,957</b>	<b>641</b>	<b>490,011</b>	<b>147,930</b>	<b>227,433</b>

(注) 2校以上で共同使用している施設は、原則として、主として使用している学校に計上している。

### (2) 学校建物面積 (表 54)

幼保連携型認定こども園及び高等学校は前年度より増加し、専修学校及び各種学校は前年度より減少し、幼稚園及び中学校は前年度と同数。

表54 学校建物面積

区分	単位:㎡					
	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成22年度	13,817	…	3,883	98,033	68,259	9,884
27	10,733	5,472	3,885	98,515	78,580	9,750
28	10,673	7,506	3,885	99,050	79,880	9,750
29	10,673	13,770	3,885	99,788	80,564	9,733
30	8,587	19,277	3,885	101,811	77,074	9,733
令和元年度	8,587	22,008	3,885	101,811	77,074	9,733
<b>2</b>	<b>8,587</b>	<b>23,174</b>	<b>3,885</b>	<b>102,537</b>	<b>76,602</b>	<b>8,541</b>